

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント 〈11月19日号〉

グローバル・カレンダー〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 今月末にアルゼンチンで開かれるG20首脳会議の会期中にトランプ米大統領と中国の習近平国家主席の会談が予定されています。両国は互いに制裁関税をかける「貿易戦争」状態にありますが、首脳会談を前に事態打開に向けた動きが活発化するか注目されます。
- ▶ 英国のEU離脱交渉は、特別なことが起こらない限り11月25日にEU臨時首脳会議を開催し、合意した離脱協定案と離脱後の英・EUの関係の大枠を示す「政治宣言」を承認するというスケジュールになっています。一方、英議会では12月中に合意内容が承認されるか、極めて不透明となっています。

月	火	水	木	金
11/19	20	21	22	23
日 10月貿易統計 日 黒田日銀総裁講演 タイ 7-9月期GDP	米 10月住宅着工件数 米 10月建設許可件数	日 10月訪日外客数 米 10月中古住宅販売 米 10月耐久財受注	日 10月全国CPI	日 勤労感謝の日 米 ブラックフライデー
26	27	28	29	30
独 11月ifo企業景況感指数	日 10月企業向けサービス価格指数 米 11月CB消費者信頼感	米 7-9月期GDP改定値 米 10月新築住宅販売件数 独 12月GfK消費者信頼感	日 10月小売業販売額 米 10月PCEデフレーター 米 FOMC議事録	日 10月鉱工業生産 日 11月東京CPI 中 11月PMI 印 7-9月期GDP ユーロ圏 11月CPI
12/3	4	5	6	7
日 7-9月期法人企業統計 米 11月ISM製造業景況感指数	豪 金融政策委員会	米 11月ISM非製造業指数 米 地区連銀経済報告 豪 7-9月期GDP 印 金融政策委員会	米 10月製造業受注 米 10月貿易収支 OPEC総会	日 10月毎月勤労統計 日 10月景気動向指数 日 10月家計調査 米 11月雇用統計 米 12月ミシガン大学消費者信頼感
10	11	12	13	14
日 7-9月期GDP2次速報 日 11月景気ウォッチャー調査	独 12月ZEW景況感指数	日 10月機械受注		日 日銀短観12月調査 米 11月小売売上高 米 11月鉱工業生産 中 11月鉱工業生産、小売売上高、固定資産投資

こんな予定も！

11月21日	OECD世界経済見通し
11月24日	台湾統一地方選挙
11月25日	EU臨時首脳会議
11月30日~12月1日	G20首脳会議（ブエノスアイレス）、会期中に米中首脳会談
12月1日	メキシコ、ロペスオブラドル大統領就任式
12月7-8日	ドイツ、与党キリスト教民主同盟（CDU）党首選挙

（注）日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

（出所）各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

最近の経済指標のポイント

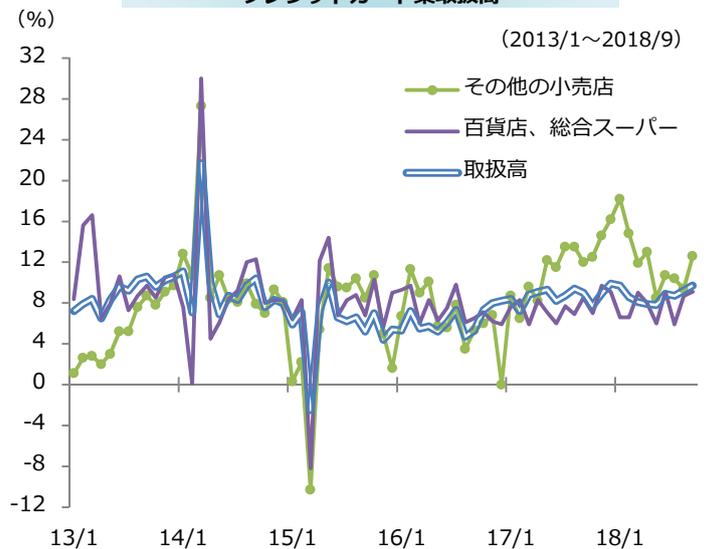
日本

特定サービス産業動態統計 クレジットカード業取扱高（9月）は、前年比+9.7%（前月同+9.2%）で、42カ月連続の前年比プラスとなりました。

9月は台風21号により関西地方で大きな被害が発生したほか、その後も北海道地震など自然災害が相次いだことから、消費の落ち込みが懸念されましたが、クレジットカード業の取扱高は、伸び率が小幅ながら2カ月連続で伸びました。

10月は全国的に比較的好天が多かったとみられ、インバウンド消費の持ち直しや、秋の行楽関連の消費の伸びが見込まれます。また、雇用情勢の安定による消費の下支え効果のほか、富裕層による高額消費の好調が継続するとみられることから、クレジットカード業の取扱高ベースで見る個人消費は、当面、底堅く推移するものと予想されます。

日本：特定サービス産業動態統計
クレジットカード業取扱高



(注) データは前年比

(出所) 経済産業省のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

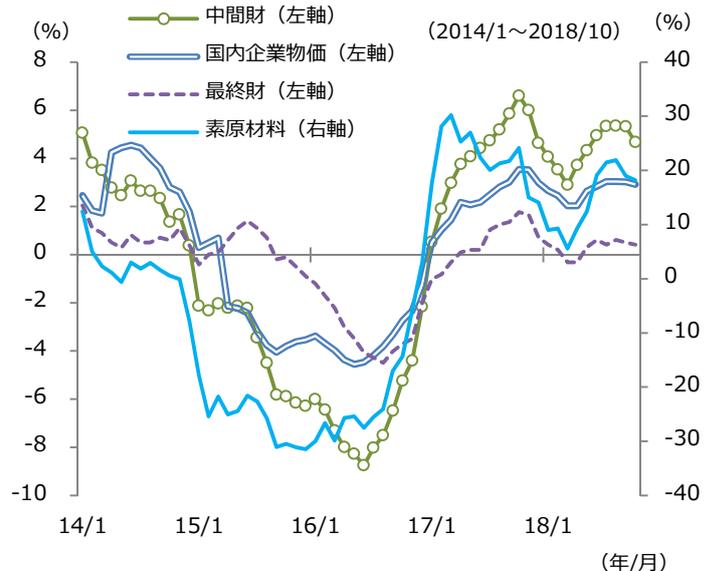
日本

国内企業物価指数（10月）は前年比+2.9%（前月同+3.0%）となり、7カ月ぶりに上昇率が鈍化しました。

需要段階別では素原材料（前年比+18.2%）、中間財（同+4.7%）、最終財（同+0.4%）となっており、素原材料は前月（同+19.0%）からやや鈍化しました。

国内企業物価指数は、原油価格の上昇や円安を背景とした輸入物価の上昇などを受けて持ち直していましたが、足元では原油価格は下落しています。原油価格が現状の水準に留まった場合には、来年前半にかけて、前年比ベースの押し上げは、徐々に低下することが見込まれます。素原材料の上昇にも加速は見られないことから、当面、国内企業物価は緩やかな上昇に留まるものと予想されます。

日本：国内企業物価指数（需要段階別）の推移



(注) データは前年比

(出所) 日本銀行のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

以上 （作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料: 購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 : 純資産総額×実質上限年率1.991088%(税抜1.8436%)程度

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額×上限年率0.01296%(税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号: 岡三アセットマネジメント株式会社
 事 業 内 容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
 加 入 協 会: 一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)